

目 次

領域 I 働く場における女性の活躍	1
I - 1 人口・世帯	1
1. 世帯構造別世帯数・構成割合の年次比較	1
図表 I - 1 - 1 世帯構造別にみた世帯数・構成割合（全国）	1
2. 家族類型別一般世帯数構成比（将来推計含む）	3
図表 I - 1 - 2 世帯の家族類型別一般世帯構成比（全国）	3
3. 共働き世帯数の推移	4
図表 I - 1 - 3 共働き等世帯の推移（全国）	4
4. 共働き世帯における就業時間と家庭内労働時間のバランス	5
図表 I - 1 - 4 共働きの家庭におけるライフステージ別の就業時間と家庭内労働時間のバランス（全国）	5
5. 世帯形態別夫婦の生活時間	6
図表 I - 1 - 5 世帯形態別夫婦の生活時間（週平均）（全国）	6
6. 年齢階級別未婚率の推移（将来推計含む）	7
図表 I - 1 - 6 - 1 男女年齢5歳階級別未婚率（全国・男性）	7
図表 I - 1 - 6 - 2 男女年齢5歳階級別未婚率（全国・女性）	8
7. 合計特殊出生率	9
図表 I - 1 - 7 - 1 合計特殊出生率の推移（都・全国）	9
図表 I - 1 - 7 - 2 都道府県別にみた合計特殊出生率	10
8. 人口ピラミッド	11
図表 I - 1 - 8 人口ピラミッド（男女、年齢5歳階級別の人口の分布）（都・全国）	11
I - 2 女性の活躍推進	12
1. 年齢階層別労働力人口比率	12
図表 I - 2 - 1 男女別労働力人口比率（都・全国）	12
2. 年齢階層別潜在的労働力率（女性）	13
図表 I - 2 - 2 年齢階層別潜在的労働力率（女性）（全国）	13
3. 就業希望の非労働力人口（女性）	14
図表 I - 2 - 3 就業希望の非労働力人口（女性）（全国）	14
4. 役職別女性管理職状況	15
図表 I - 2 - 4 - 1 役職別女性管理職の状況（都）	15
図表 I - 2 - 4 - 2 役職別女性管理職の状況（全国）	16
5. 所定内給与額男女間格差の推移	17
図表 I - 2 - 5 - 1 所定内給与額男女間格差の推移（都・全国）	17
図表 I - 2 - 5 - 2 給与階級別給与所得者数の構成割合（全国）	18
6. 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額男女間格差	19
図表 I - 2 - 6 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額の推移（都・全国）	19
7. 雇用形態別（役員を除く、正規・パート等）雇用者の割合	20
図表 I - 2 - 7 雇用形態の内訳別雇用者割合（都・全国）	20
8. パート・アルバイトや派遣労働に関する労働相談	21

図表 I－2－8－1 パート・アルバイト労働に関する労働相談（都）	21
図表 I－2－8－2 派遣労働に関する労働相談（都）	22
9. 雇用形態・年齢階級別平均賃金（男女別）	23
図表 I－2－9 雇用形態・年齢階級別平均賃金（全国）	23
10. 年齢階級別非正規雇用者の推移（男女別）	24
図表 I－2－10 年齢階級別非正規雇用者の推移（全国）	24
11. 学歴別、年齢階級別非正社員の比率（男女別）	25
図表 I－2－11－1 学歴別非正社員の比率（全国）	25
図表 I－2－11－2 年齢階級別非正社員の比率（全国）	26
12. 若年雇用者に占める非正規雇用者比率	27
図表 I－2－12 若年雇用者に占める非正規雇用者比率（全国）	27
13. 勤続年数階級別労働者数	28
図表 I－2－13 勤続年数階級別一般労働者構成割合（全国）	28
14. 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い	29
図表 I－2－14－1 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い（都）	29
図表 I－2－14－2 女性が活躍するための取組実施の効果（都）	30
図表 I－2－14－3 女性が活躍するための取組が進んでない理由（都）	31
I－3 職場におけるいやがらせ（ハラスメント）問題	32
1. 職場におけるハラスメント経験	32
図表 I－3－1－1 職場におけるハラスメント問題（都）	32
図表 I－3－1－2 問題となったハラスメント（都）	32
図表 I－3－1－3 ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じること（都）	33
I－4 若者のキャリア教育の推進	34
1. 大学進学率の推移	34
図表 I－4－1 大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者を含む）の推移（都・全国）	34
2. 大学生の学部別構成	35
図表 I－4－2 大学生の学部別構成比の推移（全国）	35
3. 大学生の就職率	36
図表 I－4－3 大学卒業者に占める就職者の割合（都・全国）	36
I－5 起業等を目指す女性に対する支援	37
1. 女性有業者に占める起業家の割合	37
図表 I－5－1 年齢別で見た女性有業者に占める起業家の割合（都・全国）	37
2. 開業者の性別・年齢	38
図表 I－5－2－1 開業者の性別（全国）	38
図表 I－5－2－2 開業時の年齢（全国）	38
3. 開業動機	39
図表 I－5－3 開業動機（全国）	39
4. 男女別開業業種の割合	40
図表 I－5－4 男女別開業業種の割合（全国）	40
I－6 育児や介護等を理由とする離職者に対する再就職支援	41
1. 結婚又は出産・育児を理由に離職した若年女性の割合	41

図表 I－6－1 結婚又は出産・育児を理由に離職した若年女性の割合（都・全国）	41
2. 介護を理由とする離職者と女性の割合	42
図表 I－6－2 介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）	42
領域 II 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現	43
II－1 働き方の見直し	43
1. 労働者の平均週間就業時間	43
図表 II－1－1 労働者の平均週間就業時間の推移（全国）	43
2. 所定外労働時間の状況	44
図表 II－1－2 月間所定外労働時間の状況（都・全国）	44
3. 週 60 時間以上就業する労働者の状況	45
図表 II－1－3－1 週 60 時間以上就業する雇用者の割合（全国）	45
図表 II－1－3－2 年代別週 60 時間以上就業する雇用者の割合（全国）	46
4. 有業者の平日の平均通勤時間	47
図表 II－1－4 都道府県別に見た有業者の平日の平均通勤時間	47
5. 有業者の平日の平均帰宅時間	48
図表 II－1－5 都道府県別に見た有業者の平日の平均帰宅時間	48
6. 年次有給休暇の取得率	49
図表 II－1－6 労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率の推移（全国）	49
7. 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）	50
図表 II－1－7 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）（都・全国）	50
8. 生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況	51
図表 II－1－8 両立支援制度の有無（都）	51
9. 企業におけるテレワークの導入状況	52
図表 II－1－9 企業におけるテレワークの導入状況（全国）	52
II－2 男性の家事・育児への参画	54
1. 育児休業の取得の状況及び推移	54
図表 II－2－1－1 育児休業取得の状況（都）	54
図表 II－2－1－2 育児休業取得の状況の推移（都・全国）	54
2. 男性の育児休業取得に当たっての課題	56
図表 II－2－2 男性の育児休業取得に当たっての課題（都）	56
3. 男性の家事、子育て、介護、地域活動への参加	57
図表 II－2－3 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと（全国）	57
4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	58
図表 II－2－4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間（都・全国）	58
5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ	59
図表 II－2－5 男性の家事・育児参画のイメージ（都）	59
II－3 妊娠・出産・子育てに対する支援	60
1. 保育所数と待機児童数・認証保育所の状況	60
図表 II－3－1－1 保育所（認可保育所）数と保育所待機児童数の推移（都）	60
図表 II－3－1－2 認証保育所数の推移（都）	60
2. 延長保育・保育サービスの整備状況（学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、子育てひろば）	61
図表 II－3－2－1 延長保育の実施状況の推移（都）	61

図表II-3-2-2 ファミリー・サポート・センター事業実施自治体数と会員数の推移（都）	61
図表II-3-2-3 子育てひろば数の推移（都）	62
図表II-3-2-4 学童クラブ・定員・登録児童数の推移（都）	62
3. 育児に関する両立支援制度の導入状況	63
図表II-3-3 育児に関する両立支援制度の導入状況（全国）	63
4. 結婚・出産前後の妻（母親）の就業変化	64
図表II-3-4 子の出生年別出産前後の妻の就業変化（第1子）（全国）	64
II-4 介護に対する支援	65
1. 介護休業規定の有無、介護休業の取得実績	65
図表II-4-1-1 介護休業規定の有無（都）	65
図表II-4-1-2 介護休業の取得実績（都）	65
2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）	66
図表II-4-2 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）	66
II-5 様々な分野への参画促進	67
1. 衆参両議院の女性議員数及び割合	67
図表II-5-1 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移（全国）	67
2. 地方議会における女性議員の割合	68
図表II-5-2 地方議会における女性議員の割合の推移（全国）	68
3. 都議会における女性議員の割合	69
図表II-5-3 都議会における女性議員の割合の推移（都）	69
4. 審議会等委員への女性の登用	70
図表II-5-4 目標を設定している審議会等委員への女性の登用（全国）	70
5. 市区長に占める女性の割合	71
図表II-5-5 市区長に占める女性の割合（全国）	71
6. 公務員管理職に占める女性の割合（国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村）	72
図表II-5-6 公務員管理職に占める女性の割合（全国）	72
7. 警察官・消防士に占める女性の割合	73
図表II-5-7 警察官・消防士に占める女性の割合（全国）	73
8. 都職員の階層別女性比率	74
図表II-5-8 都職員の階層別女性比率の推移（都）	74
9. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合	75
図表II-5-9-1 自治会長に占める女性の割合（全国）	75
図表II-5-9-2 単位PTA会長（小中学校）に占める女性の割合及び会長数（全国）	76
図表II-5-9-3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合（全国）	77
10. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合	78
図表II-5-10-1 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移（全国）	78
図表II-5-10-2 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移（全国）	79
図表II-5-10-3 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移（全国）	80
11. 各種メディアにおける女性の割合（新聞・通信社等、民間放送、日本放送協会）	81
図表II-5-11 各種メディアにおける女性の割合（全国）	81
12. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合	82

図表 II-5-12 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合（全国）	82
13. 小学校・中学校・高等学校副校長（教頭）以上に占める女性の割合	83
図表 II-5-13 小学校・中学校・高等学校副校長（教頭）以上に占める女性の割合（全国）	83
14. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合	84
図表 II-5-14 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合（都・全国）	84
15. 大学等の研究本務者における分野別女性の割合	85
図表 II-5-15 専門分野別にみた大学等の研究本務者の推移（女性、全国）	85
16. 研究者に占める女性の割合	86
図表 II-5-16 研究者に占める女性の割合の推移（全国）	86
17. 女性研究者が少ない理由	87
図表 II-5-17 女性研究者が少ない理由（全国）	87
18. HDI、GII、GGIにおける日本の順位	88
図表 II-5-18 HDI、GII、GGIにおける日本の順位	88
II-6 社会制度・慣行の見直し	89
1. 性別役割分担意識の変化	89
図表 II-6-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について（全国）	89
2. 男女平等意識について	91
図表 II-6-2-1 男女の地位の平等感＜家庭生活＞	91
図表 II-6-2-2 男女の地位の平等感＜職場＞	91
図表 II-6-2-3 男女の地位の平等感＜社会全体＞	92
3. 各分野で女性リーダーが増えることへの影響について	93
図表 II-6-3 女性リーダーが増えることへの影響（都）	93
4. 男女の地位は平等になっているか	94
図表 II-6-4 男女の地位の平等感（都）	94
II-7 生涯を通じた男女の健康支援	95
1. 医療施設に従事する医師数	95
図表 II-7-1 都内の医療施設に従事する医師数	95
2. 年齢階級別健康診断受診率	96
図表 II-7-2 年齢階級別健康診断受診率（全国）	96
3. がん検診受診率の推移	97
図表 II-7-3 都民のがん検診受診率の推移	97
4. 人工妊娠中絶件数の推移	98
図表 II-7-4 人工妊娠中絶件数の推移（都・全国）	98
5. 性感染症報告数と15～24歳の割合の推移	99
図表 II-7-5 性感染症報告数と15～24歳の割合の推移（全国）	99
6. メンタルヘルス労働相談件数及び相談割合の推移	100
図表 II-7-6 メンタルヘルス労働相談件数及び相談割合の推移（都）	100
7. メンタルヘルス労働相談の内容	101
図表 II-7-7 メンタルヘルスに関する労働相談の内容（都）	101
8. 自殺者数の推移	102
図表 II-7-8 自殺者数の推移（都・全国）	102

9. HIV感染者、AIDS患者数	103
図表II-7-9 HIV感染者、AIDS患者数の報告数の推移（都）	103
領域III 多様な人々の安心な暮らしに向けた支援	104
III-1 ひとり親家庭への支援	104
1. ひとり親家庭の世帯数	104
図表III-1-1 母子世帯・父子世帯の推計値（都）	104
2. ひとり親家庭になった理由別の世帯構成割合	105
図表III-1-2-1 ひとり親家庭になった理由別の世帯構成割合（都）	105
図表III-1-2-2 ひとり親家庭になった理由別の世帯構成割合（全国）	106
3. ひとり親世帯の収入	107
図表III-1-3-1 ひとり親世帯の年間平均収入（都）	107
図表III-1-3-2 ひとり親世帯の年間平均収入（全国）	108
図表III-1-3-3 ひとり親世帯の年間平均収入と全世帯の年間平均収入の比較（全国）	108
4. 母子世帯の母で就業していないものの就業希望等	109
図表III-1-4-1 母子世帯の母で就業していないものの就業希望等（都）	109
図表III-1-4-2 母子世帯の母で就業していないものの就業希望等（全国）	109
5. ひとり親世帯の困りごと	110
図表III-1-5 ひとり親世帯の困りごと（全国）	110
III-2 高齢者への支援	111
1. 65歳以上人口の割合（高齢化率）	111
図表III-2-1 65歳以上人口の割合（高齢化率）（都・全国）	111
2. 生活保護を受ける高齢者単身世帯数	112
図表III-2-2 生活保護を受ける高齢者単身世帯数の推移（全国）	112
III-3 若年層への支援	113
1. 完全失業率	113
図表III-3-1 性・年齢階級別完全失業率（都・全国）	113
2. 年齢階級別フリーター数の推移	114
図表III-3-2 年齢階級別フリーター数の推移（全国）	114
3. 年齢階級別若年無業者数の推移	115
図表III-3-3 年齢階級別若年無業者数の推移（全国）	115
領域IV 配偶者暴力対策	116
IV-1 配偶者暴力	116
1. 各機関等における暴力相談件数・相談の状況（全国・都の配偶者暴力相談支援センター、警視庁、区市町村）	116
図表IV-1-1-1 配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数の推移（全国）	116
図表IV-1-1-2 配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数（全国）	117
図表IV-1-1-3 都内相談件数の推移（東京都配偶者暴力相談支援センター・区市町村・警視庁）	118
図表IV-1-1-4 配偶者暴力相談支援センターにおける相談からみた被害者の属性（都）	119
2. 警察が取り扱った配偶者暴力の状況	120
図表IV-1-2 警察が取り扱った配偶者暴力の状況の推移（全国）	120
3. 保護命令発令件数	121

図表IV－1－3 配偶者からの暴力に関する保護命令発令件数の推移（都・全国）	121
4. 配偶者暴力における一時保護件数の推移	122
図表IV－1－4 配偶者暴力相談支援センターにおける一時保護件数の推移（都）	122
5. 婦人相談所における夫等の暴力により一時保護された女性の人数の推移	123
図表IV－1－5 婦人相談所における夫等の暴力により一時保護された女性の人数の推移（全国）	123
6. 配偶者間における犯罪の検挙件数の推移（全国）	124
図表IV－1－6 配偶者間における犯罪の検挙件数の推移（全国）	124
7. 配偶者間における犯罪の検挙状況	126
図表IV－1－7 配偶者間における犯罪の検挙事案に占める被害者の男女比（全国）	126
領域V 男女平等参画を阻害する様々な暴力への対策	127
V－1 性暴力被害者に対する支援	127
1. 強制性交等、強制わいせつ事件の認知件数及び検挙件数	127
図表V－1－1－1 強制性交等事件の認知件数と検挙件数の推移（都・全国）	127
図表V－1－1－2 強制わいせつ事件の認知件数と検挙件数の推移（都・全国）	128
V－2 ストーカー被害者に対する支援	129
1. ストーカー事案の相談等件数	129
図表V－2－1 ストーカー事案の相談等件数の推移（全国）	129
2. ストーカー規制法の適用状況	130
図表V－2－2 ストーカー規制法の違反等措置状況の推移（都・全国）	130
V－3 セクシュアル・ハラスメントの防止	131
1. セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数及び内容	131
図表V－3－1－1 セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数の推移（都）	131
図表V－3－1－2 セクシュアル・ハラスメントに関する相談の内容（都）	132
V－4 性・暴力表現への対応	133
1. 「女性に対する暴力」で最も対策が必要なもの	133
図表V－4－1 「女性に対する暴力」で最も対策が必要なもの	133